



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場会社名 北海道電力株式会社

上場取引所 東 大 札

コード番号 9509 U R L <http://www.hepco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 佳孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ
グループリーダー (氏名) 小野寺 隆人 TEL 011-251-1111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	549,305	△7.6	31,694	—	17,788	—	7,658	—
21年3月期	594,559	4.7	△17,155	—	△31,482	—	△24,106	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	36.37	—	1.9	1.1	5.8
21年3月期	△114.44	—	△5.6	△2.0	△2.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 749百万円 21年3月期 317百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,607,027	418,943	25.4	1,939.92
21年3月期	1,635,023	419,983	25.1	1,947.01

(参考) 自己資本 22年3月期 408,558百万円 21年3月期 410,051百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	120,314	△143,423	21,688	39,001
21年3月期	24,783	△100,167	98,170	40,421

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	12,637	—	2.9
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	10,530	137.5	2.6
23年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		95.7	

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	260,000	1.0	17,000	△4.7	10,000	△5.2	3,000	△15.7	14.24
通 期	557,000	1.4	39,000	23.1	25,000	40.5	11,000	43.6	52.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 215,291,912株 21年3月期 215,291,912株

② 期末自己株式数 22年3月期 4,685,655株 21年3月期 4,686,567株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	526,894	△8.1	26,824	—	13,203	—	5,379	—
21年3月期	573,473	5.5	△22,354	—	△36,550	—	△26,197	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	25.54	—
21年3月期	△124.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,536,430	377,152	24.5	1,790.79
21年3月期	1,564,763	380,951	24.3	1,808.84

(参考) 自己資本 22年3月期 377,152百万円 21年3月期 380,951百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	251,000	1.1	16,000	△1.1	9,000	△0.4	3,000	4.3	14.24
通 期	535,000	1.5	34,000	26.8	20,000	51.5	9,000	67.3	42.73

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、5ページをご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

a. 当期の概況

当期のわが国経済につきましても、企業収益や設備投資の減少が続き雇用情勢も悪化するなど、景気は総じて低迷しましたが、昨年夏以降、新車・家電販売など個人消費の一部では持ち直しの動きもみられました。北海道経済につきましても、全国と同様の状況で推移しました。

このような経済動向のなかで、当期の連結決算の売上高は、前期に比べ452億54百40万円減の5,493億5百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、450億59百万円減の5,522億77百万円となりました。

一方、経常費用は、前期に比べ943億29百万円減の5,344億89百万円となりました。

以上により、経常損益は、前期の損失から492億70百万円好転し177億88百万円、当期純損益は、317億65百万円好転し76億58百万円の利益となりました。

b. セグメント別業績

当期の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

[電気事業]

当期の販売電力量は、前期に比べ1.2%の減少となりました。

この内訳として、電灯・電力では、オール電化住宅の普及に加え、冬季の気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加などにより、2.5%の増加となりました。

また、特定規模需要では、紙・パルプ、鉄鋼業、機械工業などにおける生産調整の影響などにより、4.1%の減少となりました。

当期の収支につきましても、収入面では、販売電力量の減少や、燃料価格の低下による燃料費調整制度の影響などにより、売上高は、前期に比べ465億65百万円減の5,255億87百万円となりました。支出面では、泊発電所3号機の運転開始による減価償却費の増加などはありませんでしたが、原子力発電量の増加に加え、燃料価格の低下や豊水による燃料費の減少のほか、経営全般にわたる効率化に努めた結果、営業費用は、前期に比べ955億67百万円減の4,964億86百万円となりました。

以上により、電気事業では、前期の損失から490億1百万円好転し291億円の営業利益となりました。

[その他の事業]

当期の収支につきましても、収入面では、建設業の売上が増加したことなどにより、売上高は、前期に比べ13億11百万円増の237億18百万円となりました。支出面では、建設業の売上原価の増加などにより、営業費用は、前期に比べ14億62百万円増の211億24百万円となりました。

以上により、その他の事業では、前期に比べ1億51百万円減の25億94百万円の営業利益となりました。

販売及び生産の状況 (電気事業)

1. 販売の状況

販売電力量

(単位:百万kWh)

		当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	前年度比 (%) (A)/(B)
特定規 模需要 以外	電 灯	11,875	11,639	236	102.0
	電 力	2,368	2,258	110	104.9
	電灯電力計	14,243	13,897	346	102.5
特定規模需要		17,208	17,942	△ 734	95.9
合 計		31,451	31,839	△ 388	98.8

2. 生産の状況

供給電力量

(単位:百万kWh)

		当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	前年度比 (%) (A)/(B)
自 社	(出水率%)	(108.0)	(80.5)	(27.5)	
	水 力	3,757	2,811	946	133.7
	火 力	14,986	21,065	△ 6,079	71.1
	(設備利用率%)	(81.9)	(66.2)	(15.7)	
	原 子 力	12,381	6,777	5,604	182.7
	新エネルギー等	115	111	4	103.5
計		31,239	30,764	475	101.5
他 社 受 電		4,461	5,100	△ 639	87.5
融 通		△ 108	△ 3	△ 105	4,084.4
揚 水 用		△ 144	△ 71	△ 73	204.9
合 計		35,448	35,790	△ 342	99.0

(注) 1. 原子力設備利用率は、試運転分を除いております。

2. 従来火力に含めて表示していた地熱発電については、電気事業会計規則の改正に合わせて、当年度より新エネルギー等として表示することに変更しております。

なお、前年度実績は当年度の区分に合わせて表示しております。

3. 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株)及びほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量は、他社受電に含めております。

(次期の見通し)

販売電力量は、オール電化住宅の普及に加え、産業用での在庫調整の進展による生産持ち直しの動きなどにより、増加する見通しであります。

このような状況のなかで、連結業績の通期見通しは、収入面では、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響などから、売上高は、増収となる見通しであります。

一方支出面では、燃料価格の上昇や発電設備に係る定期検査費用の増加はあるものの、泊発電所3号機をはじめとした原子力発電量の増加により燃料費が減少するなど、費用の増加が抑制されることから、経常利益は増益となる見通しであります。

以上により、次期の売上高は5,570億円、営業利益は390億円、経常利益は250億円となる見込みであります。

また、資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度分の影響額について、特別損失の計上を予定していることから、当期純利益は110億円となる見込みであります。

23年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通 期		第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間	
		対 前 期 増 減		対前年同四半期増減
売 上 高	5 5 7, 0 0 0	8, 0 0 0	2 6 0, 0 0 0	3, 0 0 0
営 業 利 益	3 9, 0 0 0	7, 0 0 0	1 7, 0 0 0	同程度
経 常 利 益	2 5, 0 0 0	7, 0 0 0	1 0, 0 0 0	同程度
当 期 純 利 益	1 1, 0 0 0	4, 0 0 0	3, 0 0 0	同程度

収支諸元表 (通期)

		2 3 年 3 月 期 予 想	2 2 年 3 月 期 実 績
(対前期増減率)		(1.6%程度)	(△1.2%)
販 売 電 力 量		3 2 0 億kWh程度	3 1 5 億kWh
為 替 レ ー ト		9 0 円/\$程度	9 3 円/\$
原 油 C I F 価 格		8 5 \$/b1程度	6 9. 3 \$/b1
原 子 力 設 備 利 用 率		8 5 %程度	8 1. 9 %
影 響 額	為 替 レ ー ト 1 円/\$	7 億円程度	7 億円程度
	原 油 C I F 価 格 1 \$/b1	3 億円程度	4 億円程度
	原 子 力 設 備 利 用 率 1 %	9 億円程度	1 3 億円程度
	金 利 1 %	1 1 億円程度	9 億円程度

(注) 原子力設備利用率は、試運転分を除いております。

(参考)

23年3月期個別業績予想

(単位：百万円)

	通 期		第 2 四 半 期 累 計 期 間	
		対 前 期 増 減		対前年同四半期増減
売 上 高	5 3 5, 0 0 0	8, 0 0 0	2 5 1, 0 0 0	3, 0 0 0
営 業 利 益	3 4, 0 0 0	7, 0 0 0	1 6, 0 0 0	同程度
経 常 利 益	2 0, 0 0 0	7, 0 0 0	9, 0 0 0	同程度
当 期 純 利 益	9, 0 0 0	4, 0 0 0	3, 0 0 0	同程度

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

a. 資産、負債、純資産

資産は、設備投資による固定資産の増加はありましたが、減価償却の進行などにより、前期末に比べ279億95百万円減の1兆6,070億27百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加はありましたが、泊発電所3号機増設工事などの未払工事費が減少したことなどにより、前期末に比べ269億56百万円減の1兆1,880億84百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上はありましたが、配当金の支払いによる利益剰余金の減少などにより、前期末に比べ10億39百万円減の4,189億43百万円となりました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は前期末に比べ0.3ポイント増加し25.4%となりました。

b. キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益が損失から利益に好転したことや減価償却費の増加などにより、前期に比べ955億30百万円増の1,203億14百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、前期に比べ432億55百万円増の1,434億23百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったことにより、主に社債による資金調達を行った結果、216億88百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ14億20百万円減の390億1百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
自己資本比率	30.5%	29.6%	25.1%	25.4%
時価ベースの自己資本比率	43.9%	31.9%	25.5%	23.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.1	10.8	35.5	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	5.3	1.8	7.8

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。
なお、社債については、連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しております。
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分にあたりましては、安定配当の維持を基本に、中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案して決定することとしております。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善や設備投資資金などに活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、中間期において1株につき25円の配当を実施しておりますが、期末配当金も中間期と同額を予定しております。

次期の配当金につきましては、中間配当金及び期末配当金ともに1株につき25円を予定しております。

また、株主利益の増進を図るため、平成22年4月28日開催の取締役会において、取得する株式の総数を500万株以内、取得価額の総額を100億円以内とした自己株式の取得を決議いたしました。なお、取得する自己株式については消却する予定です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「事業等のリスク」の記載以降、見直しを行ったものではありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「人間尊重」「地域への寄与」「効率的経営」の経営理念のもと、以下の基本的な考え方に立ち経営を行ってまいります。

- ・「地域社会の持続的発展なくしてほくでんグループの発展はない」と認識し、社会の一員としての責務を確実に果たすとともに、電気を中核とする商品・サービスを提供することを通じて、社会経済の発展と文化の創造に寄与する。
- ・ほくでんグループ一体となった経営体制のもと、透明かつ公正な事業活動に取り組むことによって、社会の信頼を確保し、企業価値の向上を図る。
- ・事業活動の展開にあたり、安全を最優先するとともに、人権を尊重し環境に配慮する。

(2) 目標とする経営指標

燃料価格の変動リスクや地球温暖化対策をめぐる動向などを踏まえ、収支の先行きについて不透明な状況が続くとの認識から、現段階において、総資産営業利益率などの経営指標は、設定しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年度から3年間の事業運営の方向性を示す「中期経営方針(平成20年度から平成22年度)」に基づき、「信頼の回復」「電気事業の基盤整備と費用低減」「お客さまからの選択の獲得」「地域・社会との共生」を目指し、グループ一体となった取り組みを進めております。

(4) 会社の対処すべき課題

原油をはじめとする燃料価格や為替レートなどの先行きが不透明ななか、足元における販売電力量の伸びの低下に加え、地球温暖化対策をめぐる動きなど、ほくでんグループを取り巻く経営環境は、大きく変化しております。

このような状況のもと、販売活動につきましては、環境性・経済性に優れたエコキュートや暖房用のエアコンを含むヒートポンプ機器のさらなる普及拡大に取り組んでまいります。

また、火を使わず安心・快適なIHクッキングヒーターなどの販売活動を通じて、電化の良さを広くお客さまに知っていただくための取り組みを強化してまいります。

電力の安定供給に向けては、泊発電所の安定運転と設備利用率の維持・向上に努めるとともに、発電・流通設備の経年化に対しても的確に対策を講じてまいります。

費用面では、泊発電所3号機の導入に伴う減価償却費の負担や、設備の経年化対策費用の増加などが見込まれますが、安定供給の確保を前提として、ゼロベースからの視点に立った支出全般にわたる費用低減に努めてまいります。

CO₂排出量の抑制に向けては、原子力をベースに、水力や新エネルギーも積極的に活用してまいります。

なかでも、太陽光につきましては、平成23年度の運転開始を目指し、伊達ソーラー発電所(1,000キロワット)の建設準備を進めるとともに、風力につきましては、東京電力株式会社と共同で、さらなる導入拡大に向けた実証試験に取り組むこととしております。

北海道に根ざす企業として、地域・社会との共生を目指し、コンプライアンスの徹底や業務品質の確保に努めるとともに、環境負荷の低減、地域のみなさまとのコミュニケーションの充実などに、引き続き取り組んでまいります。

これらの取り組みを通して、お客さま、地域のみなさま、株主・投資家のみなさまのご期待に沿えるよう、ほくでんグループ一丸となって努力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,506,488	1,491,500
電気事業固定資産	890,215	1,117,755
水力発電設備	123,155	117,740
汽力発電設備	115,456	103,814
原子力発電設備	79,655	327,444
送電設備	186,712	182,626
変電設備	83,528	81,982
配電設備	259,922	263,251
業務設備	40,144	38,489
その他の電気事業固定資産	1,639	2,405
その他の固定資産	50,021	48,422
固定資産仮勘定	354,125	89,919
建設仮勘定	353,998	89,697
除却仮勘定	127	221
核燃料	76,204	79,325
装荷核燃料	19,700	19,163
加工中等核燃料	56,504	60,161
投資その他の資産	135,921	156,078
長期投資	36,354	40,174
繰延税金資産	67,060	59,186
その他	32,833	56,864
貸倒引当金(貸方)	△326	△147
流動資産	128,534	115,526
現金及び預金	40,421	39,201
受取手形及び売掛金	34,363	32,071
たな卸資産	32,147	26,818
繰延税金資産	6,112	8,112
その他	15,891	9,724
貸倒引当金(貸方)	△401	△401
合計	1,635,023	1,607,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	975,879	948,451
社債	543,789	553,792
長期借入金	230,597	196,662
退職給付引当金	78,163	70,520
使用済燃料再処理等引当金	69,185	69,286
使用済燃料再処理等準備引当金	3,202	4,930
原子力発電施設解体引当金	41,266	44,308
関係会社事業整理損失引当金	3,145	3,137
その他	6,529	5,814
流動負債	236,668	233,529
1年以内に期限到来の固定負債	47,859	105,919
短期借入金	52,772	48,000
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
支払手形及び買掛金	25,465	23,494
未払税金	7,879	6,122
その他	102,692	45,992
特別法上の引当金	2,492	6,104
濁水準備引当金	2,492	6,104
負債合計	1,215,040	1,188,084
純資産の部		
株主資本	408,910	404,986
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
利益剰余金	282,315	278,385
自己株式	△8,872	△8,866
評価・換算差額等	1,141	3,572
その他有価証券評価差額金	1,141	3,572
少数株主持分	9,931	10,384
純資産合計	419,983	418,943
合計	1,635,023	1,607,027

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	594,559	549,305
電気事業営業収益	572,152	525,587
その他事業営業収益	22,407	23,718
営業費用	611,715	517,611
電気事業営業費用	592,054	496,486
その他事業営業費用	19,661	21,124
営業利益又は営業損失(△)	△17,155	31,694
営業外収益	2,776	2,971
受取配当金	438	371
受取利息	562	620
固定資産売却益	—	487
持分法による投資利益	317	749
その他	1,459	742
営業外費用	17,103	16,877
支払利息	14,532	15,375
その他	2,570	1,502
当期経常収益合計	597,336	552,277
当期経常費用合計	628,819	534,489
経常利益又は経常損失(△)	△31,482	17,788
繰水準備金引当又は取崩し	△5,053	3,612
繰水準備金引当	—	3,612
繰水準備引当金取崩し(貸方)	△5,053	—
特別損失	4,737	—
有価証券評価損	4,737	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△31,165	14,176
法人税、住民税及び事業税	1,949	1,462
過年度法人税等	681	—
法人税等調整額	△10,501	4,478
法人税等合計	△7,869	5,941
少数株主利益	810	575
当期純利益又は当期純損失(△)	△24,106	7,658

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		114,291		114,291
当期末残高		114,291		114,291
資本剰余金				
前期末残高		21,174		21,174
当期末残高		21,174		21,174
利益剰余金				
前期末残高		319,062		282,315
当期変動額				
剰余金の配当		△12,639		△11,583
当期純利益又は当期純損失(△)		△24,106		7,658
自己株式の処分		—		△5
当期変動額合計		△36,746		△3,929
当期末残高		282,315		278,385
自己株式				
前期末残高		△8,695		△8,872
当期変動額				
自己株式の取得		△177		△58
自己株式の処分		—		64
当期変動額合計		△177		5
当期末残高		△8,872		△8,866
株主資本合計				
前期末残高		445,833		408,910
当期変動額				
剰余金の配当		△12,639		△11,583
当期純利益又は当期純損失(△)		△24,106		7,658
自己株式の取得		△177		△58
自己株式の処分		—		59
当期変動額合計		△36,923		△3,923
当期末残高		408,910		404,986
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		6,645		1,141
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△5,504		2,430
当期変動額合計		△5,504		2,430
当期末残高		1,141		3,572
少数株主持分				
前期末残高		9,316		9,931
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		615		453
当期変動額合計		615		453
当期末残高		9,931		10,384
純資産合計				
前期末残高		461,796		419,983
当期変動額				
剰余金の配当		△12,639		△11,583
当期純利益又は当期純損失(△)		△24,106		7,658
自己株式の取得		△177		△58
自己株式の処分		—		59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△4,889		2,883
当期変動額合計		△41,813		△1,039
当期末残高		419,983		418,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△31,165		14,176
減価償却費		74,197		114,484
核燃料減損額		3,444		6,716
固定資産除却損		3,031		2,292
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△9,822		△7,643
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)		△2,876		—
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)		1,903		3,041
湯水準備引当金の増減額(△は減少)		△5,053		3,612
受取利息及び受取配当金		△1,000		△991
支払利息		14,532		15,375
有価証券評価損益(△は益)		4,737		—
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)		△4,655		△23,266
確定拠出年金債務の増減額(△は減少)		△1,826		—
支払手形及び買掛金の増減額(△は減少)		△8,177		△1,688
その他		7,947		10,605
小計		45,217		136,715
利息及び配当金の受取額		989		948
利息の支払額		△13,902		△15,419
法人税等の支払額		△7,520		△1,929
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,783		120,314
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△100,264		△144,169
投融資による支出		△19,600		△23,334
投融資の回収による収入		19,320		23,167
その他		377		912
投資活動によるキャッシュ・フロー		△100,167		△143,423
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		149,525		59,809
社債の償還による支出		△20,000		△30,000
長期借入れによる収入		21,000		22,000
長期借入金の返済による支出		△26,739		△17,941
短期借入れによる収入		253,973		209,282
短期借入金の返済による支出		△248,618		△213,678
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		97,000		139,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		△115,000		△135,000
配当金の支払額		△12,645		△11,576
その他		△324		△205
財務活動によるキャッシュ・フロー		98,170		21,688
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		22,786		△1,420
現金及び現金同等物の期首残高		17,634		40,421
現金及び現金同等物の期末残高		40,421		39,001

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 燃料価格に関するスワップ

ヘッジ対象 … 燃料購入に係る予定取引の一部

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料価格変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略している。

なお、当連結会計年度から燃料購入に係る予定取引の一部に対して燃料価格に関するスワップ取引を実施している。

上記「重要なヘッジ会計の方法」以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。この変更による損益に与える影響はない。

また、本会計基準の適用による退職給付債務の差額はない。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「汽力発電設備」に含めて表示していた地熱発電設備については、「電気関係報告規則等の一部を改正する省令」（平成22年経済産業省令第20号、平成22年3月31日）が施行されたことに伴い、当連結会計年度から「その他の電気事業固定資産」に含めて表示することに変更した。

なお、前連結会計年度の「汽力発電設備」に含まれる地熱発電設備は1,045百万円、当連結会計年度の「その他の電気事業固定資産」に含まれる地熱発電設備は930百万円である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することに変更した。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は、188百万円である。

前連結会計年度において区分掲記していた「過年度法人税等」については、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することに変更した。

なお、当連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含まれる「過年度法人税等」は0百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「使用済燃料再処理等引当金の増減額」、「有価証券評価損益」及び「確定拠出年金債務の増減額」については、少額となったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。

なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「使用済燃料再処理等引当金の増減額」は100百万円、「有価証券評価損益」は7百万円、「確定拠出年金債務の増減額」は△2百万円である。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	572,152	22,407	594,559	—	594,559
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	870	77,289	78,159	△78,159	—
計	573,022	99,696	672,719	△78,159	594,559
営業費用	595,662	94,714	690,377	△78,661	611,715
営業利益又は営業損失(△)	△22,639	4,982	△17,657	501	△17,155
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,571,729	96,300	1,668,030	△33,006	1,635,023
減価償却費	69,060	6,221	75,281	△1,084	74,197
資本的支出	105,100	4,531	109,631	△738	108,892

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	525,587	23,718	549,305	—	549,305
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	838	75,938	76,776	△76,776	—
計	526,425	99,656	626,082	△76,776	549,305
営業費用	499,535	95,423	594,959	△77,347	517,611
営業利益	26,889	4,232	31,122	571	31,694
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,543,486	95,757	1,639,243	△32,216	1,607,027
減価償却費	109,511	5,978	115,489	△1,004	114,484
資本的支出	111,214	4,641	115,855	△825	115,029

(注) 1. 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電力供給
その他の事業	建物の賃貸、土木・建築工事、電力設備の建設・保守・補修、 石炭の受入れ・保管・払出し、電気通信事業

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 及び

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 及び

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,947.01 円	1,939.92 円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△114.44 円	36.37 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、前連結会計年度においては1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△24,106	7,658
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△24,106	7,658
普通株式の期中平均株式数 (千株)	210,645	210,602

(重要な後発事象)

該当事項なし

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,454,242	1,440,294
電気事業固定資産	891,675	1,120,608
水力発電設備	116,844	111,668
汽力発電設備	114,040	102,460
原子力発電設備	79,870	328,883
内燃力発電設備	1,304	1,139
新エネルギー等発電設備	—	930
送電設備	188,848	184,682
変電設備	83,959	82,373
配電設備	266,338	269,711
業務設備	40,130	38,420
貸付設備	338	338
附帯事業固定資産	163	146
事業外固定資産	2,805	2,730
固定資産仮勘定	355,972	90,693
建設仮勘定	355,849	90,487
除却仮勘定	123	205
核燃料	76,204	79,325
装荷核燃料	19,700	19,163
加工中等核燃料	56,504	60,161
投資その他の資産	127,419	146,790
長期投資	26,750	30,544
関係会社長期投資	18,419	18,363
使用済燃料再処理等積立金	22,285	45,552
長期前払費用	610	603
繰延税金資産	59,485	51,842
貸倒引当金(貸方)	△132	△115
流動資産	110,521	96,136
現金及び預金	32,817	30,799
売掛金	29,306	26,698
諸未収入金	3,296	2,659
貯蔵品	29,221	23,461
前払費用	234	246
関係会社短期債権	397	234
繰延税金資産	4,878	6,948
雑流動資産	10,761	5,473
貸倒引当金(貸方)	△392	△384
合計	1,564,763	1,536,430

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	959,443	933,282
社債	543,789	553,792
長期借入金	219,546	187,091
関係会社長期債務	497	820
退職給付引当金	72,822	64,974
使用済燃料再処理等引当金	69,185	69,286
使用済燃料再処理等準備引当金	3,202	4,930
原子力発電施設解体引当金	41,266	44,308
関係会社事業整理損失引当金	3,657	3,657
雑固定負債	5,476	4,422
流動負債	221,876	219,891
1年以内に期限到来の固定負債	44,519	102,455
短期借入金	51,000	47,500
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
買掛金	16,057	13,858
未払金	64,009	10,013
未払費用	20,722	19,027
未払税金	5,379	4,473
預り金	577	509
関係会社短期債務	17,646	17,064
諸前受金	1,938	852
役員賞与引当金	—	78
雑流動負債	24	58
特別法上の引当金	2,492	6,104
濁水準備引当金	2,492	6,104
負債合計	1,183,812	1,159,278
純資産の部		
株主資本	379,901	373,698
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
資本準備金	21,174	21,174
利益剰余金	253,306	247,097
利益準備金	28,219	28,219
その他利益剰余金	225,086	218,877
特定災害防止準備金	11	15
原価変動調整積立金	12,500	—
泊発電所3号機減価償却積立金	54,000	36,000
別途積立金	153,500	126,500
繰越利益剰余金	5,074	56,361
自己株式	△8,872	△8,866
評価・換算差額等	1,050	3,454
その他有価証券評価差額金	1,050	3,454
純資産合計	380,951	377,152
合計	1,564,763	1,536,430

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	573,473	526,894
電気事業営業収益	573,019	526,422
電灯料	259,065	247,619
電力料	307,912	270,862
地帯間販売電力料	384	1,208
他社販売電力料	481	1,227
託送収益	295	315
事業者間精算収益	17	46
電気事業雑収益	4,842	5,122
貸付設備収益	20	20
附帯事業営業収益	453	472
住宅電化設備賃貸事業営業収益	194	221
光ファイバ心線貸し事業営業収益	101	97
不動産賃貸事業営業収益	157	153
営業費用	595,828	500,070
電気事業営業費用	595,503	499,749
水力発電費	17,464	16,883
火力発電費	231,991	132,178
原子力発電費	73,967	103,899
内燃力発電費	3,014	2,565
新エネルギー等発電費	—	1,464
地帯間購入電力料	226	90
他社購入電力料	57,941	38,948
送電費	36,743	35,708
変電費	18,854	19,187
配電費	66,129	64,049
販売費	30,132	28,620
貸付設備費	3	3
一般管理費	41,573	38,207
電源開発促進税	11,970	11,837
事業税	6,788	6,229
電力費振替勘定(貸方)	△1,299	△124
附帯事業営業費用	325	320
住宅電化設備賃貸事業営業費用	234	244
光ファイバ心線貸し事業営業費用	60	50
不動産賃貸事業営業費用	29	25
営業利益又は営業損失(△)	△22,354	26,824
営業外収益	2,092	2,413
財務収益	1,023	1,084
受取配当金	617	572
受取利息	405	512
事業外収益	1,068	1,329
固定資産売却益	183	485
為替差益	229	—
雑収益	656	844
営業外費用	16,288	16,034
財務費用	14,648	15,282
支払利息	14,173	15,092
社債発行費	474	190
事業外費用	1,639	751
固定資産売却損	44	50
雑損失	1,594	700
当期経常収益合計	575,565	529,308
当期経常費用合計	612,116	516,105
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△36,550	13,203
剰水準備金引当又は取崩し	△5,053	3,612
剰水準備金引当	—	3,612
剰水準備金引当取崩し(貸方)	△5,053	—
特別損失	4,701	—
有価証券評価損	4,701	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△36,198	9,591
過年度法人税等	552	—
法人税等調整額	△10,552	4,211
法人税等合計	△10,000	4,211
当期純利益又は当期純損失(△)	△26,197	5,379

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		114,291		114,291
当期末残高		114,291		114,291
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		21,174		21,174
当期末残高		21,174		21,174
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		28,219		28,219
当期末残高		28,219		28,219
その他利益剰余金				
海外投資等損失準備金				
前期末残高		14		—
当期変動額				
海外投資等損失準備金の取崩		△14		—
当期変動額合計		△14		—
当期末残高		—		—
特定災害防止準備金				
前期末残高		7		11
当期変動額				
特定災害防止準備金の積立		3		4
当期変動額合計		3		4
当期末残高		11		15
原価変動調整積立金				
前期末残高		12,500		12,500
当期変動額				
原価変動調整積立金の取崩		—		△12,500
当期変動額合計		—		△12,500
当期末残高		12,500		—
泊発電所3号機減価償却積立金				
前期末残高		34,000		54,000
当期変動額				
泊発電所3号機減価償却積立金の積立		20,000		—
泊発電所3号機減価償却積立金の取崩		—		△18,000
当期変動額合計		20,000		△18,000
当期末残高		54,000		36,000
別途積立金				
前期末残高		173,500		153,500
当期変動額				
泊発電所3号機減価償却積立金の積立		△20,000		—
別途積立金の取崩		—		△27,000
当期変動額合計		△20,000		△27,000
当期末残高		153,500		126,500
繰越利益剰余金				
前期末残高		43,902		5,074
当期変動額				
海外投資等損失準備金の取崩		14		—
特定災害防止準備金の積立		△3		△4
原価変動調整積立金の取崩		—		12,500
泊発電所3号機減価償却積立金の取崩		—		18,000
別途積立金の取崩		—		27,000
剰余金の配当		△12,639		△11,583
当期純利益又は当期純損失(△)		△26,197		5,379
自己株式の処分		—		△5
当期変動額合計		△38,827		51,286
当期末残高		5,074		56,361

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	292,144	253,306
当期変動額		
剰余金の配当	△12,639	△11,583
当期純利益又は当期純損失(△)	△26,197	5,379
自己株式の処分	—	△5
当期変動額合計	△38,837	△6,209
当期末残高	253,306	247,097
自己株式		
前期末残高	△8,695	△8,872
当期変動額		
自己株式の取得	△177	△58
自己株式の処分	—	64
当期変動額合計	△177	5
当期末残高	△8,872	△8,866
株主資本合計		
前期末残高	418,916	379,901
当期変動額		
剰余金の配当	△12,639	△11,583
当期純利益又は当期純損失(△)	△26,197	5,379
自己株式の取得	△177	△58
自己株式の処分	—	59
当期変動額合計	△39,014	△6,203
当期末残高	379,901	373,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,480	1,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,430	2,403
当期変動額合計	△5,430	2,403
当期末残高	1,050	3,454
純資産合計		
前期末残高	425,397	380,951
当期変動額		
剰余金の配当	△12,639	△11,583
当期純利益又は当期純損失(△)	△26,197	5,379
自己株式の取得	△177	△58
自己株式の処分	—	59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,430	2,403
当期変動額合計	△44,445	△3,799
当期末残高	380,951	377,152

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし